

R2

## アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	71 組織の見直し					重要度	A	
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	020200	企画部 情報・業務改善課	責任者	飯田 晃一	担当者	組織定員担当		
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職制等について、給与構造の改革と合わせ、組織の規模や職員の年齢構成等を踏まえた適正なものに見直す。 職層ごとの権限と責任を明確にすることにより、簡素で効率的な組織運営を進める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	・見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整・見直し事項の具体化						
平成29年度	遅れている	・見直しに係る情報収集、研究、検討、庁内調整・見直し事項の具体化						
平成30年度	遅れている	・見直しの方向性の決定、職員の意識調査						
令和元年度	遅れている	・見直しの骨子(案)の検討、職員組合との協議						
令和2年度	遅れている	・職員組合との協議、関係部署との調整・関係例規の改正、次年度からの実施準備						
成果指標	指標名	職層名、職務名の見直し					単位	職層の数
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		9	7	7	7	7	7
	変更計画値	9		9	9	9	9	9
実績値		9	9	9	9	9	9	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)		組織のスリム化・フラット化による意思決定・実行の迅速化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	職責と処遇の一致、職制の簡素化、意思決定手続の簡素化・効率化	

R2

## アクションプラン(令和2年度)

推進項目	71 組織の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	71001	組織構造の見直し	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31			
担当部署	020200	企画部 情報・業務改善課	責任者	飯田 晃一	担当者	組織定員担当			
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	遅れている	・職員組合との協議、関係部署との調整・関係例規の改正、次年度からの実施準備							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	職員組合との協議・交渉			○	○				
2	関係部署との調整			○	○				
3	人事・給与・職制の改正案の決定→関連例規の制定・改正				○	○			
4	新制度への移行準備					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	新型コロナウイルスの感染拡大への対応と、人事給与制度の総合的見直しに係る市職員組合との協議・交渉に時間を要していることもあり、新制度への移行時期の見直しが必要になっている。今後は、人事給与制度の総合的見直しに向けての職員の意見集約等の取組に並行して、令和4年度からの新制度の実施に向け、職制・組織の検討を進めていく。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	職層名、職務名の見直し		計画値	単位	職層の数	実績値	単位	職層の数
					9		9		
	達成状況【成果】	未達成	コメント	人事給与制度の総合的見直しについては、その一部である人事評価制度の制度設計・運用等に関する市職員組合との協議・交渉に時間を要し、人事評価制度の一部見直しの令和3年度からの先行実施について合意ができたものの、その余の事項については、令和4年度以後の実施に向けて協議・検討を進めていくこととなった。職制は、人事制度(昇格、給与)とも密接に関連することから、早期の見直し実現に向けて引き続き取り組んでいく。					
	進捗状況【活動】	遅れている							
計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント						
	計画値								
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	現行の職員構成や内部統制の状況を踏まえると、職制の見直しは喫緊の課題である。職員組合との交渉を踏まえないと、との事情はあったとしても、目標達成時期を明確にして進捗管理に努めながら鋭意取り組まれない。					
	方向性	取組み強化							